

行政評価シート(事後評価)

コード 5-2-4	事務事業名 自立支援ホームヘルプサービス事業	所管部課 福祉部高齢者支援課
--------------	---------------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	介護保険の要介護認定において、「非該当」と判定された高齢者のうち、日常生活において支援を必要とする方に対して、ホームヘルパーを派遣し、自立した生活を営むことが出来るよう支援する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等		
	対象者の居住する地域を担当する委託事業者のヘルパーが週2回、1回につき2時間を限度として訪問し、家事援助、相談等のサービスを提供する。		
事業開始時期	合併前から	年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			2,977	2,558	2,831
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内: その他 (利用者負担金)		133	109	94	
財源	一般財源		2,844	2,449	2,737	2,810
所要人員(B)		人	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	819	816	816	816
臨時職員等賃金(C')		千円	2,790	2,810	3,087	3,087
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	6,586	6,184	6,734	6,713
単位当たりコスト						
(E)=(D) / (派遣延回数)		千円	4	4	5	5

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	派遣延回数	実績値	回	1,595	1,586	1,326	1,300
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 年間派遣延人数							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 利用時間	目標値	時間				1,400
実績値		時間	2,026	1,745	1,401		
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 年間延利用時間。自立を結果として阻害してしまう(時間的に)過剰なサービスを見直すことにより、減少傾向にある。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	22市が単独事業として実施している。対象要件、本人負担等内容もほぼ同様である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 5-2-4	事務事業名 自立支援ホームヘルプサービス事業	所管部課 福祉部高齢者支援課
--------------	---------------------------	-------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>コーディネーター(臨時職員)が定期的に利用者宅を訪問し、現在のサービス内容が適正か否か(本人の自立にとって真に必要なかどうか。)を確認するとともに、本人及び家族の不安等にも対応したきめ細かい生活相談を実施するなど、事業目的に沿った運用となっていることから継続実施とする。なお、受益者負担はすでに導入している。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>要介護認定非該当者のうち、身体上又は精神上の障害を有する方に対して行う、日常生活自立支援事業である。平成18年4月の介護保険制度の見直しの際、要支援者に対する訪問介護サービスについての見直しが行われ、特に家事援助については条件が厳しくなっている中で、自立支援ホームヘルプサービスについては、派遣条件、回数、時間等の見直しはされていない。一方、当該事業の運用面においては、自立支援の妨げにならないよう、派遣回数、時間等の見直しが行われていることは実績からも推測が出来る。今後、介護保険の要支援1・2の方へのサービス実態を把握し、当該事業が介護保険外のサービスとして適切な水準であるかの検証が必要と思われる。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>運用面においては、コーディネーターが定期的に利用者宅を訪問し、自立支援の観点から派遣回数や実施時間の適正さを判断するとともに、対象者や家族の不安等に対応したきめ細かい生活相談を実施しており、適正化が図られている。一方、サービスの内容自体についての見直しは行われていない。要支援者に対する訪問介護サービスの条件が、家事援助を中心に厳しくなっていることと比較し、これまでの運用が適正であったかどうかの検証を行ったうえで、サービス内容についても、法定外サービスとして適切な水準となるよう、改善を図りたい。</p>